

令和4年（行ウ）第182号 旅券不発給処分無効確認等請求事件

原告

被告 国（本件不発給処分に係る処分行政庁 外務大臣）

証拠説明書

令和5年5月26日

大阪地方裁判所第2民事部合議2係 御中

被告指定代理人

金 築 昌 子
中 野 雅 康
山 地 和 竜
前 田 帆 明
横 山 智 宏
池 浦 大 典
高 橋 一 章
石 田 達 識
鶴 見 訓 夫
澁 谷 奈 穂
堀 内 勝 博
石 原 裕 章

鈴木 璃 舞

小林 寛

久保田 貴 雄

安 藤 宏 弥

武 本 光 弘

小 川 明 彦

号証	標 目 (作 成 者)	作 成 年月日	立 証 趣 旨
乙B1	ここが知りたい国籍法Q&A (土手敏行)	写し 令和4年5 月26日	日本国籍を喪失した場合の戸籍の取扱い等
乙B2	憲法撮要 (改訂第5版) (美濃部達吉)	写し 昭和9年3 月29日	国籍喪失に関する明治憲法18条の下での学説について
乙B3	改訂憲法撮要 (美濃部達吉)	写し 昭和21年 8月21日	同上
乙B4	旅券法逐条解説 (旅券法研究会)	写し 平成28年 3月1日	旅券の意義、日本国籍を有していることは一般旅券発給の要件であること
乙B5	外事法・国籍法 現代行政法 学全集⑪ (黒川忠正、細川清)	写し 昭和63年 5月31日	国籍の意義、国籍立法の原則、国籍法11条1項の趣旨等
乙B6	大学講義双書 憲法I 総論 ・統治機構 (佐藤幸治)	写し 昭和61年 4月10日	国籍の意義等
乙B7	新版国際法概論 (上) (高野雄一)	写し 昭和45年 9月15日	国籍の機能等
乙B8	国籍法上巻 (平賀健太)	写し 昭和25年 12月10	国籍立法の原則等

			日	
乙B9	中華人民共和国国籍法	写し	昭和55年 9月10日	中華人民共和国国籍法 の規定
乙B10	大韓民国国籍法	写し	昭和23年 12月20 日	大韓民国国籍法の規定
乙B11	International Migration Policies: Government Views and Priorities (ただし、東京地裁での訴訟において原告代理人が提出したもの) (国際連合)	写し	平成25年	世界の国籍立法の概況
乙B12	国籍法 (實方政雄)	写し	不詳	旧国籍法における日本 国籍の得喪について
乙B13	民事月報 国籍法・戸籍法改正特集 (法務省民事局)	写し	昭和59年	昭和59年国籍法等改正の経緯
乙B14	戸籍時報No. 299 国籍法改正に関する中間試案、国籍法改正に関する中間試案の説明 (法務省民事局第五課)	写し	昭和58年 3月	同上
乙B15	東京地方裁判所令和3年1月21日判決 (東京地方裁判所裁判所書記官)	写し	令和3年1 月21日	国籍法11条1項の立法目的は、①重国籍の発生を可能な限り防止しつつ、②国籍変更の自由を保障するという

				ものであって、両者は相互に密接に関連したものであること、同立法目的は合理的であり、同項は同立法目的を達成するための手段として合理的であること等
乙B16	国籍法〔第3版〕 (江川英文ほか)	写し	平成9年7 月30日	国籍の概念等について
乙B17 の1	NATIONALITY AND STATELESSNESS IN INTERNATIONAL LAW (P. WEIS PH. D. DR. JUR.)	写し	昭和54年	同上
乙B17 の2	同上 (訳者：法務省担当者)	写し	平成22年 12月1日	乙B第17号証の1の抄訳
乙B18	判例国際法 (浅田正彦ほか)	写し	平成12年 10月20 日	国籍法の概念等について
乙B19	1997年のヨーロッパ国籍条約 (奥田安弘、館田晶子)	写し	平成12年 1月31日	同上
乙B20	逐条註解国籍法 (木棚照一)	写し	平成15年 10月30 日	国籍の得喪に係る要件について
乙B21	註解日本國憲法上巻 (鈴木竹雄)	写し	昭和33年 10月30 日	憲法10条の沿革等について

乙B22	逐条日本国憲法審議録第二巻 (戦争の放棄・国民の権利及び義務) (清水伸)	写し	昭和37年 7月30日	憲法10条に係る審議について
乙B23 の1	重国籍の減少及び重国籍者の 兵役に関する条約	写し	不詳	欧州の条約における国籍の得喪について
乙B23 の2	同上 (訳者：法務省担当者)	写し	平成31年 4月5日	乙B第23号証の1の抄訳
乙B24	国籍法論 (兒玉政介)	写し	昭和8年2 月20日	外国法令における国籍の喪失について
乙B25	戸籍時報No. 616 日本国籍法の現代的課題と今後の展望 (下) (木棚照一)	写し	平成19年 8月	重国籍の諸問題について
乙B26	国際法学講義〔第2版〕 (杉原高嶺)	写し	平成25年 5月15日	米・伊調停委員会のメルジェ事件判決では、重国籍者がいずれかの国籍国との実質的な結合が優越しているときは、その国籍国による他方の国籍国への外交保護権の行使が認められるとしており、この立場は、国際法の一般的規則として定着しつつあり、判例上有力と

				されていること等
乙B27	条解刑法 (前田雅英ほか)	写し	平成14年 6月15日	外患誘致・援助罪について
乙B28	第百一回国会衆議院法務委員 会議録第七号 (衆議院)	写し	昭和59年 4月6日	二重国籍を保持することにより利益を享受することの是非等について
乙B29 の1	ジュリストNo.788 国籍法 改正に関する中間試案をめぐ って(上) (池原季雄ほか)	写し	昭和58年 4月15日	重国籍を保持することにより享受する利益を保護することの是非等について
乙B29 の2	ジュリストNo.790 国籍法 改正に関する中間試案をめぐ って(下) (池原季雄ほか)	写し	昭和58年 5月15日	同上
乙B30	第百一回国会衆議院法務委員 会議録第五号 (衆議院)	写し	昭和59年 4月3日	枇杷田政府委員の答弁の内容
乙B31	第百七十一回国会衆議院法務 委員会議録第六号 (衆議院)	写し	平成21年 4月17日	国籍唯一の原則が現行 国籍法の理念であること
乙B32 の1	全訂新版 涉外戸籍のための 各国法律と要件I (篠崎哲夫ほか)	写し	平成27年 11月27 日	諸外国における国籍喪失の法制について
乙B32	全訂新版 涉外戸籍のための	写し	平成28年	同上

の2	各国法律と要件Ⅱ (篠崎哲夫ほか)		6月27日	
乙B32 の3	全訂新版 渉外戸籍のための 各国法律と要件Ⅲ (篠崎哲夫ほか)	写し	平成28年 11月30 日	同上
乙B32 の4	全訂新版 渉外戸籍のための 各国法律と要件Ⅳ (篠崎哲夫ほか)	写し	平成29年 3月23日	同上
乙B32 の5	全訂新版 渉外戸籍のための 各国法律と要件Ⅴ (篠崎哲夫ほか)	写し	平成29年 8月9日	同上
乙B32 の6	全訂新版 渉外戸籍のための 各国法律と要件Ⅵ (篠崎哲夫ほか)	写し	平成29年 11月24 日	同上
乙B33	東京地方裁判所令和3年2月 18日判決 (東京地方裁判所裁判所書記 官)	写し	令和3年2 月18日	国籍法11条1項の立 法目的は、①重国籍の 発生を可能な限り防止 しつつ、②国籍変更の 自由を保障するという ものであって、両者は 相互に密接に関連した ものであること、同立 法目的は合理的であり、 同項は同立法目的を達 成するための手段とし て合理的であること、

				外国の国籍の取得が「自己の志望によって外国の国籍を取得したとき」に該当するか否かは、原則として、外国の国籍の取得を希望する意思行為がされ、その法的効果として直接当該外国の国籍を付与されたものであるか否かによって決すべきであること等
乙B34	東京高等裁判所令和4年11月10日判決 (東京高等裁判所裁判所書記官)	写し	令和4年11月10日	乙B第33号証の判決が控訴審でも維持されたこと等
乙B35	第二百七回国会参議院予算委員会議録第二号 (参議院)	写し	令和3年12月17日	外国国籍を有する日本国民の数の把握が困難な理由について
乙B36	第七回国会衆議院法務委員会議録第二十号 (衆議院)	写し	昭和25年4月5日	昭和59年改正前の国籍法8条は国籍離脱の自由を認める規定であって、旧国籍法20条の規定をそのまま踏襲

				するものであったこと
乙B37	最新体系・戸籍用語事典 (高妻新)	写し	平成26年 10月9日	国籍喪失の届出は、報告的届出であること
乙B38	全訂戸籍法 (青木義人・大森政輔)	写し	昭和57年 9月20日	戸籍に関する事務(各種の届出の受理や戸籍の記載)は法務大臣ではなく、市町村長等が管掌すること及び戸籍事務における「受附」「受理」「不受理」の意義
乙B39	東京高等裁判所令和5年2月21日判決 (東京高等裁判所裁判所書記官)	写し	令和5年2月21日	乙B第15号証の控訴審においても、東京高等裁判所第16民事部が、国籍法11条1項は合憲であるとして、控訴人らの控訴を棄却したこと